

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 逸郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 伊藤 信博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 伊藤 信博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	7,986	8,796	37,109
経常利益 (百万円)	15	20	2,464
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (百万円)	57	43	1,491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	91	48	1,464
純資産額 (百万円)	8,345	9,280	9,639
総資産額 (百万円)	17,595	19,324	18,722
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.28	1.72	58.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	48.0	51.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第10期第1四半期連結累計期間および第11期第1四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第10期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第10期および第11期第1四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

あらゆる産業においてクラウドやIoT、AI等の進展などITテクノロジーによる「社会変革」が進むなか、ITの利活用が働き方改革の実現など企業の成長や収益拡大に必須なものとなり、IT投資は着実に増加しています。加えて、世界中で発生した身代金要求型ウイルス事件など、巧妙化、悪質化するサイバー攻撃へのセキュリティ対策需要が伸長しています。

中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の最終年度である当期は、来期からスタートする『ステージ 2』での飛躍に向け、人的投資を中心としたセキュリティ事業の強化・拡大や、事業構造変革による強い収益体質の構築など、セキュリティ事業を軸とした成長戦略の加速を目指しています。

このような状況のもと、コンサルティングや診断など主力のセキュリティサービスにおいて、顧客常駐型サービスへの対応など、高品質、高信頼なセキュリティ対策需要を確実に取り込みました。また前期に獲得した過去最高水準の受注額となる政府系金融業向けの大型SI案件での確実な収益獲得のため、マネジメントレベルを含めたパートナーシップ構築など新たなスキームでのプロジェクトの推進体制を確立するとともに、プロジェクト監査体制をさらに強化しました。

さらなる拡大が期待されるセキュリティ市場に向け、セキュリティ運用監視サービスにおいて、米アカマイ社との戦略的パートナーシップを活用したクラウド対応や大手製造業向け高品質サービス開発への戦略投資を実施しました。加えて、平成30年4月入社の新卒社員向けの特別技能選考会やキャリア採用キャンペーン、社内の人材教育強化や配置転換などによるセキュリティ人材の増強にも取り組みました。

この結果、売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）ともに好調に推移し、87億96百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益面では、前期からの積極的な人材採用などの労務費増および新サービスの開発などセキュリティ事業強化に向けた戦略的投資の経費増により、営業利益は32百万円（同38.7%減）、経常利益は持分法による投資損失の減少もあり20百万円（同37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（同14百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に準じて、整備が求められるサイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」の運用支援への需要拡大を背景に顧客常駐型案件が増加し、売上高は4億95百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、引き続き安全性検査に対する需要を背景に、主力である「Webアプリケーション診断」において大型案件や顧客ニーズに対応した顧客常駐型案件を受注したことにより、売上高は3億16百万円（同28.2%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、巧妙化し続けるサイバー攻撃に対し、高度かつ高品質な対策を必要とする顧客向け高付加価値サービスの受注が堅調に推移し、売上高は8億26百万円（同9.8%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、WAF（Webアプリケーションファイアウォール）サービスやDDoS（分散型サービス妨害）攻撃 対策ソリューション、クラウドに対応した次世代ファイアウォールなど、高度な機能を備えた最先端の監視製品の販売が好調に推移し、売上高は3億53百万円（同41.4%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は3億5百万円（同18.5%増）となりました。

この結果、S S S事業の売上高は22億96百万円（同16.9%増）、セグメント利益は人的投資や、クラウドへの対応および大手製造業向けの運用監視サービス開発等への戦略投資に加え、S I S事業の営業リソースの一部シフトなどによる販売費の増加もあり1億67百万円（同24.2%減）となりました。

標的となるコンピュータに対し、複数のマシンから大量にデータを送りつけ処理負荷を与えることで、サービス機能停止状態へ追い込むサイバー攻撃

システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

開発サービスは、銀行業を中心に金融機関においてIT投資を縮小、抑制する動きがみられるものの、主力の金融業向け案件が堅調に推移するとともに、前期に受注した政府系金融業向けの新規大型案件が大きく売上に寄りました。セキュリティ対策を切り口としたSI案件の獲得などもあり、売上高は35億91百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

HW/SW販売は、前期に引き続き、クラウドサービスの活用などお客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景とした案件の減少や小型化が進み需要は縮小傾向にあるものの、案件の前倒しもあり、売上高は13億23百万円（同76.7%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が低調だったことに加え、一部機種の保守契約見直しに伴う案件削減により、売上高は12億30百万円（同29.5%減）となりました。

ソリューションサービスは、APM（アプリケーションパフォーマンス管理）ソリューションの販売が伸長し、売上高は3億54百万円（同24.9%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は64億99百万円（同7.9%増）、セグメント利益は開発サービスにおける増収効果などにより5億39百万円（同23.7%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更は ありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 832,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,726,700	257,267	-
単元未満株式	普通株式 123,520	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	257,267	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式479,100株(議決権数4,791個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	832,900	-	832,900	3.12
計	-	832,900	-	832,900	3.12

- (注) 1. 株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式479,100株(1.79%)は、上記自己株式に含めておりません。
2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、833,130株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,969,436	5,808,761
受取手形及び売掛金	5,895,122	4,541,290
商品	456,522	761,592
仕掛品	225,120	445,969
前払費用	2,413,182	3,143,237
繰延税金資産	150,475	92,466
その他	235,543	229,816
流動資産合計	14,345,404	15,023,135
固定資産		
有形固定資産	1,346,367	1,470,917
無形固定資産		
のれん	843,761	710,735
その他	683,640	629,286
無形固定資産合計	1,527,402	1,340,022
投資その他の資産		
繰延税金資産	56,886	51,222
その他	1,446,662	1,439,138
投資その他の資産合計	1,503,549	1,490,360
固定資産合計	4,377,318	4,301,301
資産合計	18,722,723	19,324,436
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,867,411	3,016,546
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
未払法人税等	530,930	21,213
前受収益	2,845,290	4,072,056
賞与引当金	120,201	67,291
受注損失引当金	5,796	7,971
その他	1,387,806	1,557,060
流動負債合計	8,291,638	9,276,341
固定負債		
長期借入金	531,596	531,596
退職給付に係る負債	6,316	4,867
従業員株式給付引当金	44,656	49,443
その他	208,585	181,609
固定負債合計	791,155	767,516
負債合計	9,082,793	10,043,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,825,181	3,825,181
利益剰余金	5,453,035	5,099,111
自己株式	665,155	665,383
株主資本合計	9,613,061	9,258,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	4,943
為替換算調整勘定	19,564	15,472
その他の包括利益累計額合計	24,507	20,415
新株予約権	200	200
非支配株主持分	2,160	1,052
純資産合計	9,639,930	9,280,578
負債純資産合計	18,722,723	19,324,436

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,986,167	8,796,045
売上原価	6,398,604	7,178,050
売上総利益	1,587,562	1,617,994
販売費及び一般管理費	1,535,276	1,585,957
営業利益	52,285	32,037
営業外収益		
受取利息	342	246
受取手数料	674	678
その他	4,436	1,460
営業外収益合計	5,453	2,386
営業外費用		
支払利息	2,984	1,604
為替差損	-	1,002
支払手数料	8,096	3,535
持分法による投資損失	29,841	5,965
その他	1,749	1,650
営業外費用合計	42,670	13,758
経常利益	15,068	20,665
特別損失		
固定資産除却損	-	563
特別損失合計	-	563
税金等調整前四半期純利益	15,068	20,101
法人税、住民税及び事業税	37,116	4,161
法人税等調整額	47,186	60,770
法人税等合計	84,303	64,932
四半期純損失()	69,234	44,830
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,385	1,108
親会社株主に帰属する四半期純損失()	57,848	43,722

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	69,234	44,830
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,315	4,092
その他の包括利益合計	22,315	4,092
四半期包括利益	91,549	48,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,164	47,814
非支配株主に係る四半期包括利益	11,385	1,108

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行（前連結会計年度は21行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,970,000千円	8,770,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	8,970,000	8,770,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	169,687千円	165,811千円
のれんの償却額	133,025	133,025

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	279,086	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	310,201	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日	利益剰余金

(注)平成29年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金5,749千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,964,449	6,021,717	7,986,167	-	7,986,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	91,388	91,388	91,388	-
計	1,964,449	6,113,105	8,077,555	91,388	7,986,167
セグメント利益	221,257	435,813	657,070	604,785	52,285

(注)1. セグメント利益の調整額 604,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,296,529	6,499,515	8,796,045	-	8,796,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,419	109,922	136,342	136,342	-
計	2,322,949	6,609,437	8,932,387	136,342	8,796,045
セグメント利益	167,818	539,138	706,957	674,919	32,037

(注)1. セグメント利益の調整額 674,919千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円28銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	57,848	43,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額(千円)	57,848	43,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,371	25,371

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託は159,700株であり、従業員向け株式給付信託は319,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 相馬 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。